

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月30日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	小泉株式会社
【英訳名】	KOIZUMI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷本 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06 - 6223 - 7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06 - 6223 - 7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (百万円)	23,965	23,855	23,855	47,236	46,960
経常利益 (百万円)	535	1,085	880	887	1,512
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	81	646	269	71	657
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	156	655	319	384	716
純資産額 (百万円)	17,124	18,257	18,575	17,659	18,314
総資産額 (百万円)	26,584	27,953	28,701	27,430	27,373
1株当たり純資産額 (円)	1,817.32	1,960.01	2,013.11	1,889.39	1,976.24
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	8.63	69.29	29.09	7.58	70.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	65.3	64.7	64.4	66.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	478	41	422	1,512	1,230
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	245	166	479	355	446
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,634	299	1,203	1,492	803
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	4,572	5,890	7,490	6,311	7,195
従業員数 (人)	744	749	738	740	733
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(181)	(130)	(128)	(170)	(129)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
営業収益(売上高) (百万円)	327	332	324	529	529
経常利益 (百万円)	184	227	157	242	281
中間(当期)純利益 (百万円)	199	118	41	191	449
資本金 (百万円)	480	480	480	480	480
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	6,140	6,217	6,553	6,152	6,565
総資産額 (百万円)	9,779	9,605	11,324	9,213	9,875
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.0	6.0
自己資本比率 (%)	62.7	64.4	57.8	66.7	66.4
従業員数 (人)	8	7	6	8	6
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数（人）
738      (128)

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
- 2．当社グループの事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数（人）
6      (1)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、設備投資が増加し、個人消費も低調ながら持ち直す傾向にありますが、米中の貿易摩擦や東アジア地域における地政学的リスクなどの懸念もあり、依然として不透明な状況で推移しております。

このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、業務の効率化による経費の削減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高23,855百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は880百万円（前年同期比18.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は269百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の減少が422百万円、投資活動による資金の減少が479百万円、財務活動による資金の増加が1,203百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額による資金の減少が6百万円あったことにより294百万円増加し、当中間連結会計期間末は7,490百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は422百万円（前年同期は資金の増加41百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が629百万円、仕入債務の増加が197百万円あったものの、売上債権の増加が957百万円、法人税等の支払額が518百万円あったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は479百万円（前年同期は資金の減少166百万円）となりました。これは、投資有価証券売却による収入が99百万円あったものの、貸付による支出が209百万円、定期預金の預入による支出が146百万円、有形固定資産の取得による支出が146百万円あったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は1,203百万円（前年同期は資金の減少299百万円）となりました。これは、短期借入金の純増額が64百万円、長期借入金の純減額が1,213百万円あったものの、親会社による配当金の支払額が55百万円あったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
繊維製品販売関連事業	23,855	100.0
合計	23,855	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### （資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は28,701百万円となり、前期末比1,328百万円4.8%増加いたしました。うち、流動資産は、19,610百万円、前期末比1,461百万円8.0%増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が422百万円、受取手形及び売掛金が952百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産は、9,091百万円、前期末比133百万円1.4%減少いたしました。主な減少要因は建物及び構築物が79百万円、のれんが53百万円減少したことなどであります。

#### （負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、10,126百万円、前期末比1,067百万円11.7%増加いたしました。うち、流動負債は、5,174百万円、前期末比568百万円12.3%増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が196百万円、短期借入金が625百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、4,951百万円、前期末比498百万円11.2%増加いたしました。主な増加要因は、長期借入金が648百万円増加したことによるものであります。

#### （純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、18,575百万円、前期末比261百万円1.4%増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が213百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績

#### （売上高）

当中間連結会計期間の売上高は、23,855百万円、前年同期比0百万円0.0%増加となりました。

#### （売上原価・売上総利益）

当中間連結会計期間の売上原価は14,803百万円、前年同期比362百万円2.5%増加となりました。この結果、売上総利益は9,052百万円、前年同期比361百万円3.8%減少となりました。

#### （販売費及び一般管理費・営業利益）

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は8,456百万円、前年同期比68百万円0.8%減少となりました。この結果、営業利益は596百万円、前年同期比293百万円32.9%減少となりました。

(営業外損益・経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は321百万円、前年同期比66百万円26.2%増加、営業外費用は36百万円、前年同期比21百万円37.1%減少となりました。

この結果、経常利益は880百万円、前年同期比204百万円18.8%減少となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は269百万円、前年同期比377百万円58.3%減少となりました。

### (3)キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載した事項をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場・非登録	単元株制度は採用 していません。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年8月31日	-	10,000	-	480,000	-	988

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小泉従業員持株会	大阪市中央区備後町3-1-8	660	6.60
植本 勇	大阪府豊中市	440	4.40
小泉 祐助	兵庫県芦屋市	391	3.91
植本 登代子	大阪市住吉区	380	3.80
奥野 純彦	大阪府高槻市	212	2.12
小泉 英助	兵庫県芦屋市	201	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	2.00
山本 明夫	東京都世田谷区	196	1.96
柳瀬 由郎	京都府京田辺市	195	1.95
小泉 重助	兵庫県芦屋市	191	1.91
計	-	3,066	30.66

(注) 上記のほか、自己株式が772千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 772,750	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,227,250	9,227,250	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,227,250	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小泉(株)	大阪市中央区備後 町3丁目1番8号	772,750	-	772,750	7.72
計	-	772,750	-	772,750	7.72

2 【株価の推移】

非上場及び非登録につき、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)の中間財務諸表について、ひびき監査法人により中間監査を受けています。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,320	7,743
受取手形及び売掛金	5,713	6,665
たな卸資産	14,344	14,512
繰延税金資産	280	244
為替予約	-	31
その他	509	440
貸倒引当金	19	26
流動資産合計	18,148	19,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,512,225	2,511,146
機械装置及び運搬具(純額)	2	6
土地	54,059	54,059
リース資産(純額)	15	16
その他(純額)	410	402
有形固定資産合計	35,713	35,631
無形固定資産		
のれん	412	359
その他	182	124
無形固定資産合計	595	483
投資その他の資産		
投資有価証券	4,517,225	4,517,730
長期貸付金	599	742
繰延税金資産	9	10
為替予約	-	39
その他	1,039	957
貸倒引当金	458	504
投資その他の資産合計	2,915	2,975
固定資産合計	9,224	9,091
資産合計	27,373	28,701
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,569	1,766
短期借入金	51,083	51,709
1年内償還予定の社債	522	511
未払法人税等	529	364
返品調整引当金	117	112
賞与引当金	36	52
役員賞与引当金	9	4
為替予約	59	-
その他	1,178	1,152
流動負債合計	4,606	5,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,284	5,349
繰延税金負債	193	202
退職給付に係る負債	676	670
役員退職慰労引当金	504	462
為替予約	130	19
その他	105	105
固定負債合計	4,452	4,951
<b>負債合計</b>	<b>9,059</b>	<b>10,126</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	480	480
資本剰余金	245	245
利益剰余金	16,810	17,024
自己株式	54	57
株主資本合計	17,480	17,691
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	626	631
繰延ヘッジ損益	54	13
為替換算調整勘定	261	239
その他の包括利益累計額合計	833	884
純資産合計	18,314	18,575
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,373</b>	<b>28,701</b>

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	23,855	23,855
売上原価	1 14,440	1 14,803
売上総利益	9,414	9,052
販売費及び一般管理費	2 8,524	2 8,456
営業利益	889	596
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	57	57
仕入割引	82	74
不動産賃貸料	16	13
貸倒引当金戻入額	47	-
為替差益	-	145
雑収入	37	19
その他	6	5
営業外収益合計	254	321
営業外費用		
支払利息	16	16
売上割引	10	9
不動産賃貸費用	6	8
為替差損	16	-
その他	8	3
営業外費用合計	58	36
経常利益	1,085	880
特別利益		
投資有価証券売却益	3	18
特別利益合計	3	18
特別損失		
固定資産除売却損	3 28	3 120
減損損失	-	4 109
投資有価証券評価損	40	0
その他	5	38
特別損失合計	75	269
税金等調整前中間純利益	1,013	629
法人税、住民税及び事業税	424	354
法人税等調整額	57	5
法人税等合計	366	360
中間純利益	646	269
親会社株主に帰属する中間純利益	646	269

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
中間純利益	646	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	4
繰延ヘッジ損益	24	67
為替換算調整勘定	10	22
その他の包括利益合計	8	50
中間包括利益	655	319
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	655	319
非支配株主に係る中間包括利益	-	-



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480	245	16,208	48	16,884
当中間期変動額					
剰余金の配当			56		56
親会社株主に帰属する中間純利益			646		646
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	590	2	588
当中間期末残高	480	245	16,799	51	17,473

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	540	10	244	774	17,659
当中間期変動額					
剰余金の配当					56
親会社株主に帰属する中間純利益					646
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4	24	10	8	8
当中間期変動額合計	4	24	10	8	597
当中間期末残高	536	13	233	783	18,257

当中間連結会計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480	245	16,810	54	17,480
当中間期変動額					
剰余金の配当			55		55
親会社株主に帰属する中間純利益			269		269
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	213	3	210
当中間期末残高	480	245	17,024	57	17,691

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	626	54	261	833	18,314
当中間期変動額					
剰余金の配当					55
親会社株主に帰属する中間純利益					269
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4	67	22	50	50
当中間期変動額合計	4	67	22	50	261
当中間期末残高	631	13	239	884	18,575

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,013	629
減価償却費	145	132
減損損失	-	109
のれん償却額	53	53
有形固定資産除売却損益（は益）	28	120
投資有価証券売却損益（は益）	3	18
返品調整引当金の増減額（は減少）	3	4
投資有価証券評価損益（は益）	40	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	44	53
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6	5
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18	41
受取利息及び受取配当金	64	61
支払利息	16	16
賞与引当金の増減額（は減少）	1	15
為替差損益（は益）	1	145
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	4
売上債権の増減額（は増加）	1,037	957
たな卸資産の増減額（は増加）	6	168
仕入債務の増減額（は減少）	288	197
未払消費税等の増減額（は減少）	53	2
その他の資産の増減額（は増加）	83	152
その他の負債の増減額（は減少）	111	24
小計	342	50
利息及び配当金の受取額	64	61
利息の支払額	16	16
法人税等の支払額	349	518
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	148	146
定期預金の払戻による収入	1	15
投資有価証券の取得による支出	46	53
投資有価証券の売却による収入	30	99
有形固定資産の取得による支出	95	146
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	77
長期前払費用の取得による支出	-	9
短期貸付金の増減額（は増加）	90	10
長期貸付けによる支出	2	209
長期貸付金の回収による収入	3	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	479

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	76	64
長期借入れによる収入	200	1,503
長期借入金の返済による支出	496	289
社債の償還による支出	16	11
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	56	55
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>299</b>	<b>1,203</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>421</b>	<b>294</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,311	7,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>5,890</b>	<b>7,490</b>

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)、小泉ライフテックス(株)、京都小泉(株)、(株)オッジ・インターナショナル、(株)コスギ、(株)イフ、(株)モア、ケー・アイ・ティー(株)、(株)ジャックコーポレーション、(株)ギャルソン又、(株)日本きものセンター、(株)シーエル、(株)アイ・アイ・アイ、蘇州小泉時装有限公司、吳江小泉時装有限公司、香港小泉有限公司、上海芭路漫服装貿易有限公司

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 上海他達商貿有限公司 他 6社の計7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模な製造会社・販売会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 連結範囲の変更

該当事項ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(上海他達商貿有限公司他 6社)及び関連会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アイ・アイ・アイは中間決算日が5月末日、(株)イフ、(株)シーエルは中間決算日が7月末日、蘇州小泉時装有限公司、吳江小泉時装有限公司、香港小泉有限公司、上海芭路漫服装貿易有限公司は中間決算日が6月末日であります。中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数

(建物及び構築物) 15～47年

(機械装置及び運搬具) 6～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しています。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、返品実績率により繰入限度額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しています。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ト)のれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行い、少額なときは一括償却しています。

(チ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成30年2月28日	当中間連結会計期間 平成30年8月31日
商品	4,344百万円	4,512百万円

## 2 国庫補助金等(補助金収入)により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成30年2月28日	当中間連結会計期間 平成30年8月31日
建物及び構築物	29百万円	29百万円
計	29百万円	29百万円

## 3 減価償却累計額

	前連結会計年度 平成30年2月28日	当中間連結会計期間 平成30年8月31日
減価償却累計額	5,261百万円	5,504百万円

当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 平成30年2月28日	当中間連結会計期間 平成30年8月31日
投資有価証券	5百万円	5百万円

## 5. 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前連結会計年度 平成30年2月28日	当中間連結会計期間 平成30年8月31日
担保に供している資産		
投資有価証券	0百万円	0百万円
土地	196百万円	196百万円
建物	55百万円	53百万円
担保に係る債務		
短期借入金	442百万円	496百万円
1年内返済予定の長期借入金	41百万円	33百万円
1年内償還予定の社債	10百万円	5百万円
長期借入金	41百万円	25百万円

## 6. 当座借越契約

	前連結会計年度 平成30年2月28日	当中間連結会計期間 平成30年8月31日
当座借越契約の総額	12,180百万円	12,780百万円
借入実行額	532百万円	596百万円
差引額	11,647百万円	12,183百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前中間連結会計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日
66百万円	39百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日
給料	4,100百万円	4,088百万円
退職給付費用	29百万円	27百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	17百万円
賞与引当金繰入額	38百万円	46百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	4百万円
物流費	1,040百万円	1,142百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	15百万円

3. 固定資産除売却損の主なもの、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日
建物	24百万円	4百万円
器具備品	3百万円	1百万円
ソフトウェア仮勘定	-百万円	113百万円

4. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び金額	
事業用資産(店舗)	石川県、富山県、静岡県、 愛知県、岐阜県、三重県、 神奈川県、香川県、熊本県 12店舗	建物及び構築物	100百万円
		その他	9
		合計	109百万円

当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式(注)	653	32	-	685
合計	653	32	-	685

(注)自己株式の増加は株式の買取請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 定時株主総会	普通株式	56	6.0	平成29年2月28日	平成29年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
 該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式(注)	732	40	-	772
合計	732	40	-	772

(注)自己株式の増加は株式の買取請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月28日 定時株主総会	普通株式	55	6.0	平成30年2月28日	平成30年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
 該当事項ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日
現金及び預金勘定	6,305百万円	7,743百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	414	252
現金及び現金同等物	5,890	7,490

## (金融商品関係)

前連結会計年度(平成30年2月28日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,320	7,320	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,713	5,713	-
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 投資有価証券	1,421	1,421	-
(5) 長期貸付金	599		
貸倒引当金(*1)	26		
	573	617	43
資産計	15,029	15,073	43
(1) 支払手形及び買掛金	1,569	1,569	-
(2) 短期借入金	532	532	-
(3) 社債(1年内償還予定額を含む)	22	22	0
(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,393	3,396	3
負債合計	5,518	5,521	3
デリバティブ取引(*2)	190	190	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成30年8月31日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成30年8月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,743	7,743	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,665	6,665	-
(3) 短期貸付金	10	10	-
(4) 投資有価証券	1,418	1,418	-
(5) 長期貸付金(*1)	742		
貸倒引当金	26		
	716	766	50
資産計	16,553	16,603	50
(1) 支払手形及び買掛金	1,766	1,766	-
(2) 短期借入金	596	596	-
(3) 社債(1年内償還予定額を含む)	11	11	0
(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	4,603	4,619	15
負債合計	6,978	6,994	15
デリバティブ取引(*2)	51	51	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成30年8月31日)
非上場株式	303	312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年2月28日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成30年8月31日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建	3,280	2,704	130	130
	コール 米ドル 売建 プット 米ドル				
合計		3,280	2,704	130	130

(注)時価の算定方法

1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約の為、一括して記載しております。

当中間連結会計期間(平成30年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建	3,319	2,556	20	20
	コール 米ドル 売建 プット 米ドル				
合計		3,319	2,556	20	20

(注)時価の算定方法

1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約の為、一括して記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年2月28日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル) 買建(人民元)	買掛金	4,002	-	59
			31		0
合計			4,033	-	59

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年8月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル) 買建(人民元)	買掛金	1,517	-	36
			87		5
合計			1,604	-	31

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成30年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成30年8月31日)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)及び当中間連結会計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日
1株当たり中間純利益金額	69.29円	29.09円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 百万円 )	646	269
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 百万円 )	646	269
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	9,336	9,255

( 注 ) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 平成30年 2月28日	当中間連結会計期間 平成30年 8月31日
1株当たり純資産額	1,976.24円	2,013.11円
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	18,314	18,575
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る中間期末 ( 期末 ) の純資産額 ( 百万円 )	18,314	18,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 ( 期末 ) の普通株式の数 ( 千株 )	9,267	9,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当中間会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,245	2,904
営業外受取手形	15	78
前払費用	1	23
関係会社短期貸付金	1,200	1,890
未収入金	18	20
未収還付法人税等	-	26
繰延税金資産	3	0
流動資産合計	3,485	4,943
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,676	1,656
構築物(純額)	1	1
車両運搬具(純額)	0	5
工具、器具及び備品(純額)	11	9
土地	2,859	2,859
有形固定資産合計	3,549	3,531
<b>無形固定資産</b>		
	38	2
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	250	257
関係会社株式	1,788	1,788
関係会社長期貸付金	700	790
その他	67	67
貸倒引当金	4	57
投資その他の資産合計	2,802	2,846
固定資産合計	6,390	6,380
資産合計	9,875	11,324
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	600
未払金	5	4
未払費用	0	0
未払法人税等	45	1
未払消費税等	1	0
預り金	12	13
流動負債合計	1,066	1,622
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	2,900
繰延税金負債	126	127
退職給付引当金	14	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当中間会計期間 (平成30年8月31日)
役員退職慰労引当金	102	106
固定負債合計	2,243	3,148
負債合計	3,310	4,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	480	480
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	244	244
資本剰余金合計	245	245
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	42
固定資産圧縮特別勘定積立金	296	296
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	798	785
利益剰余金合計	5,763	5,749
自己株式	54	57
株主資本合計	6,433	6,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	136
評価・換算差額等合計	131	136
純資産合計	6,565	6,553
負債純資産合計	9,875	11,324

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業収益	332	324
営業費用	124	128
営業利益	208	195
営業外収益	1 29	1 27
営業外費用	2 9	2 66
経常利益	227	157
特別利益	3 2	-
特別損失	4 83	4 113
税引前中間純利益	146	43
法人税、住民税及び事業税	31	0
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	27	1
中間純利益	118	41

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						固定資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	480	0	244	245	125	24	-	4,500	720	5,370
当中間期変動額										
剰余金の配当									56	56
固定資産圧縮積立金の取崩						1			1	-
中間純利益									118	118
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	-	63	62
当中間期末残高	480	0	244	245	125	23	-	4,500	783	5,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48	6,046	106	106	6,152
当中間期変動額					
剰余金の配当		56			56
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
中間純利益		118			118
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			4	4	4
当中間期変動額合計	2	60	4	4	64
当中間期末残高	51	6,106	111	111	6,217

当中間会計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	480	0	244	245	125	43	296	4,500	798	5,763
当中間期変動額										
剰余金の配当									55	55
固定資産圧縮積立金の取崩						1			1	-
中間純利益									41	41
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	-	12	13
当中間期末残高	480	0	244	245	125	42	296	4,500	785	5,749

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	6,433	131	131	6,565
当中間期変動額					
剰余金の配当		55			55
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
中間純利益		41			41
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			4	4	4
当中間期変動額合計	3	16	4	4	12
当中間期末残高	57	6,416	136	136	6,553



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数

（建物及び構築物） 15～47年

（機械装置および運搬具） 6～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成30年 2月28日	当中間会計期間 平成30年 8月31日
建物	29百万円	29百万円

2. 当座借越契約

	前事業年度 平成30年 2月28日	当中間会計期間 平成30年 8月31日
当座借越契約の総額	3,000百万円	3,600百万円
借入実行額	- 百万円	- 百万円
差引額	3,000百万円	3,600百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	当中間会計期間 自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日
受取利息	7百万円	8百万円
受取配当金	4百万円	4百万円
不動産賃貸料	16百万円	13百万円

2. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	当中間会計期間 自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日
支払利息	3百万円	5百万円
不動産賃貸費用	6百万円	8百万円
貸倒引当金繰入	- 百万円	53百万円

3. 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	当中間会計期間 自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日
投資有価証券売却益	2百万円	- 百万円

4. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	当中間会計期間 自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	83百万円	- 百万円
固定資産除却損	- 百万円	113百万円

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	当中間会計期間 自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日
有形固定資産	24百万円	23百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間貸借対照表計上額 子会社株式1,788百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,788百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）平成30年5月29日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月30日

小泉株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月30日

小泉株式会社

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。